モスクワからのシグナル〈下〉

出席者　中嶋嶺雄／八木澤三夫／市川雄一〈司会〉

米ソ応酬の底流に確かな絆

先月号に引き続き、米・中・ソ関係の底流にあるものを読むための材料を提供する。今月は、SDIから日ソ関係、そしてレイキャビク首脳会談へと話題は広がった…。

市川雄一氏　この問、政府はSDIに対する研究参加にゴーサインを出した官房長官の談話を発表しましたね。一方に、米国がSDIを言い出したから、ソ連が昨年のジュネーブの米ソ首脳会談のテーブルに着いたんだ。こういう見方があるわけですね。

それは中嶋先生も前回おっしゃられたわけですが、一つは、軍拡のコストにソ連は耐えられない。コストだけじゃなくて、SDIとなると、ハイテクと経済的コスト、両面でちょっと大変なことになる。ある意味でアメリカは、それを使いながら、ソ連を軍縮のテーブルに引っ張り出した。そういう意味では、レーガンのSDIは、対ソ外交としては成功だったんじゃないのかという見方がある。その辺、私はどうなのかしらと、まだ斜めに構えて物を見ているんですが、SDIをレーガンが言い出したことが、ソ連をジュネーブ会談に引き出す一番のカードだったと中曽根首相は言っているわけですね。それは本当にそうだったのかどうなのか。この辺をどうみておられますか。

中嶋嶺雄氏　僕はその点は、自分としてははっきりしているつもりなんです。もしもそういう形でSDIを武器にしてソ連を追い込めるんなら、何もジュネーブ会議にアメリカが臨まなくてもよかったはずですね。そのままSDIを開発し、ゴーサインを続けていけば、ソ連はますます窮地に陥るわけですから。ところが、SDIに応じざるを得なかったのは、アメリカにとってもSDI万能じゃなくて、国内にも、こんなにコストをかけて、果たしてSDIを今後やれるのかという批判もありますし、現にアメリカの議会の中でも必ずしもコンセンサスを得ていない。

もう一つは、ポスト・レーガンを考えた場合に、次期政権が、果たしてSDI戦略を維持し続けるかどうかという不安もあると思いますね。

同盟国は、日本なんかはそうですけれども、ご承知のように、イギリスの国内でも、サッチャーさんとハウ外相の間でものすごく意見の違いがあるとか、SDIそのものについては、必ずしもコンセンサスを得ていない。頼りにしていた中国は、アメリカからもらうものはもらうけれども、SDIはごめんだというはっきりした態度ですよ、鄧小平さんは。つまり、中国としては、レーガン戦略はいただかない。米中関係は中国にとっても大事で、経済援助も欲しいし、武器も欲しい。しかしながら、レーガンのSDI戦略は要らないというわけですから、この点こそ、ソ連が最近の中ソ関係を評価しているもう一つの大きな材料なんですね。ここで中国がSDIに賛成したら、ソ連のメンツは壊れるし、ソ連も非常に困ったと思いますけれども、それをはっきり中国が拒否しているということですね。

こういうことを考えると、全般的に、SDIを掲げたレーガン戦略が成功して、その、いわば圧倒的な強さの前にソ連

が屈して、米ソ首脳会談に臨んだという解釈にはどうもならないんじゃないか。SDI戦略そのものには、ものすごく不確定要素があると思うんですね。

SDIをどう見るか

市川　長い間、八木澤先生は、米ソ関係をごらんになっていて、SDIとはそもそも何だとごらんになっていらっしゃいますか。

八木澤三夫氏　今、米ソの核はどういう状況にあるか。一言で言って、どうしようもないほどの過剰生産だということですよ。とにかく米ソの戦略核兵器に装着されている核弾頭の爆発威力をTNT火薬に換算してみると、この地球上に住む何十億という人間一人当たり三トンですか、三キロじゃなくて、三千キログラムになると言われるくらいですから、それ一つをとってみても明らかなんですね。これが普通の商品であれば、それだけケタ外れな過剰生産となれば、生産をストップして、在庫をはかすわけです。場合によっては、生産設備も廃棄処分に付される。

ところが、技術革新によって、より高性能の核兵器がつくれるということで、核軍備競争を続けてきたわけですけれども、その過程で常に相手を引きずったのがアメリカなんですね。しかし、今お話ししたように、もうどうしようもないほどの過剰生産状態にあるために、「戦略攻撃兵器」のこれ以上の増強を理由に、アメリカの議会から、まとまった金を引き出すことはもう難しい。だから、「戦略防衛構想」という名前で予算をつけ、それを兵器メーカーにばらまいてやろうということでしょう。

中曽根首相が言っている「SDIは、核廃絶につながる」というのはアメリカ政府の要人の発言をオウム返しにしているんでしょうけれども、それは違うんじゃないかと思います。

例えばつい最近、新聞に載っていましたね。日本のある産業界の人が、SDIって何だ。ゴルフにたとえるならば、数百キロメートル先にあるホールに、いつでもホール・イン・ワンさせることができる技術だと。数百キロメートル先ですよ。

けれど、仮にそれができたとしても、突破することは可能です。SDIの進行状況を見ていて、より多くの核攻撃兵器をつくればいいんだから。何十年か先に、あれ、できないと思ったら本当にできちゃった。しかも、アメリカはそれを配備する。じゃというので、ソ連は戦略攻撃兵器を大量に持てばいい。SDIの何十分の一の費用ですむはずです。ですから、SDIの実行は、核廃絶にならない。むしろ逆だ、と私は思います。

戦後の核軍拡の過程を見てみますと、ひとつのきわだった特徴が見受けられます。それは常にアメリカがソ連よりも数年早く新型の兵器を開発し、生産し、配備した。そして、そ

れをソ連が追いかけてくる間、アメリカは、より高性能の兵器の開発に携わってきたということです。ソ連がようやく追いついたと思うと、今度はまた新しい兵器をつくる。ソ連はフウフウ言いながら追いかけるというわけで、アメリカが常にソ連を数年早く引きずってきたんですね。今度はそれがSDIなんだと、僕はそう思っています。

市川　SDIについては、アメリカの景気対策だという見方もありますし、もう一面、日本の研究参加の主な理由を聞いてみますと、SDIの研究が新しいハイテクをたくさん生み出していくんじゃないか。そのハイテクの開発に日本が乗りおくれてしまう。乗りおくれたのでは困る。今、アメリカには、日本の先端技術が非常に進んでいる、何とかして打ち負かしたい、SDIでやろう。こういう考え方が一方にあるわけです。

やぎさわ・みつお

1925年生まれ。東京大学経済学部卒。朝日新聞記者（ロンドン，ジュネーブ，シドニー各特派員，調査研究室主任研究員など）を経て現在，中部大学教授。軍縮問題や米ソ関係を中心に論文多数。現在，本誌に「米ソ不戦体制100問100答」を連載中。

しかし、考えてみると、日本の企業は、そんなにSDIに参加したがっていないんじゃないかという見方が一方ではあるわけですね。技術の成果がそんなに日本に返ってこないだろう。そうすると、SDIは、米ソ関係にとってそんなに決定的なカードではないということですか。

八木澤　その前にちょっと一言申し上げておきたいのは、SDIがハイテクにつながるのは事実だと思いますよ。だけれども、それだったらば、何も兵器開発じゃなくて、民間の技術開発でやってもいいわけですよ。じゃ、なぜアメリカはそれを軍事に結びつけるか。軍事つまり、安全保障に結びつければ、国家予算で賄うことができるからですよ。民間会社が自分の金を研究開発に回さないで。とにかく膨大な金なんですから。日本の企業が参加する理由のひとつもそれでしょう。アメリカが、これはおれたちのためだけじゃない。アメリカを守るためだけじゃなくて、西側陣営すべてを守るためなんだ。だから、おまえたちも参加しろと言うのは、それを理由にして、要するにアメリカは、その膨大な開発費用の分担を迫ってくるわけでしょう。言うとおりにすれば、SDIによって得られたハイテクを分けてやるぞということじゃないですか。

ただ、しかし、その場合には、政府間協定を結んで、何か

非常に厳密に枠をはめられるんでしょう？　それが余り厳重すぎて、「はてな」という疑惑が日本の産業界にも生まれてきているわけね。通産省なんかでもそうでしょう。政府間協定で縛っちゃうわけですから。開発された技術をどこにどのように利用させるかについては、厳重な枠がはめられるわけですよ。

それともう一つ、SDIを実際にアメリカがスタートしますと、ソ連にも軍部があり、軍部や党のタカ派があり、しかも、ソ連の軍需産業は軍部が握っているようですから、それはやっぱり突き上げますよ。ソ連の最大の相手国が、そういうものすごいハイテクの開発に実際に走り出したということになれば、彼らはやっぱり突き上げるでしょうね。それによって、じゃ、どういうことになるかと言えば、国民生活の向上が後回しにされる。それはクレムリンにとっては非常に痛いでしょうね。けれども、ソ連にとって痛いということは、アメリカの国益にとってはプラスであるという判断があるんじゃないですか。ソ連をそのようにして引きずり続けることはアメリカにとってプラスである、という考え方が。だから、それは関係ないことはないですよ。だから、ソ連がSDIに反対するのは当然でしょうね。

経済的コストの影響

中嶋　僕は軍事専門家ではないんですが、要するにアメリカでも九百九十八発相手国のミサイルを防いで、あとの二発防げなかった場合には、オーバーキルの状況と同じだといったような問題がSDIには基本的にあると思いますし、そういう意味では、人間が操作する限り、千慮の一失が怖いという点からしても、SDIに対して道義的な判断はできるんですが、そのことはさておいても、SDIを本格的にやるとなると、アメリカ自身がもたなくなるかもしれないという大きな要素がかかわりますね。

私は、SDIはひょっとするとレーガン政権だけで終わるかもしれないと思います。その可能性もまだ残っている。あるいは、八木澤先生が今おっしゃったように、SDIがレーガン政権にとって決定的な切り札であれば、アメリカはそれを推し進めればいいわけですからね。そうなると、ソ連としても、最終的には自分も研究開発に参加していくという方向を提案するでしょうし、アメリカもそれを受けざるを得ない形になっていくかもしれませんね。

市川　最近アメリカへ行きました日本の国会議員の感触では、共和党政権が民主党政権にかわっても、上・下院の議員は、SDIだけは引き継ぐ、とかなりハッキリ発言していたとのこと。これは感触ですから、必ずしもそうかどうかわからないんですが、日本政府側はこう見ているんですね。要するに評論家や野党がSDIを今批判しているのは、SDIが実践配備されたときのことを考えて批判している。例えば原

子力潜水艦発射のミサイルは防げないとか、あるいは九二%ですか、あと八%は防げないとか、百発百中で防げなければ、核兵器という一発が、巨大な破壊力を持っている兵器の防御としては意味を持たないという批判があるわけですね。

それから、経済的にすごいコストがかかるわけで、技術的に可能なのかどうかまだわからないじゃないか。あるいは核エネルギーが必要だと言い切っている方もいらっしゃるわけですね。政府は、そんなのは全部想像の議論だと言うわけです。要するにまだわからないんだ。それを目指しているだけであって。何が、どういうシステムができるのかわからない。大ざっぱに言うと、そういうものなのかなということで描いているわけであって、それをとにかく核廃絶するために研究をしようということなんだから、技術開発の乗りおくれを防ぐこともできるし、乗っておいた方がいいのではないか。日米関係を考えた場合に、日本が乗らない手はないのではないか、こういう感じなんですね。

いちかわ・ゆういち

1935年生まれ。早稲田大学卒。党副書記長，同常任企画・中央執行委員，同政審副会長，同安全保障部会長。衆院当選五回。

八木澤　そういうものに乗らなければ、こじれる日米関係って一体何だと言いたいですね。

市川　要するに中ソが和解した場合——和解した場合というと極端なんですが、中ソ関係が改善されることは、アメリカは脅威と見るかもしれない。日本にとって、それはむしろ米ソデタントにつながっていくんだと見るべきなのか。あるいは中ソが改善されることは、むしろ日本にとっても脅威が増すんだと見るのかどうか。この辺の問題が一つあります。

今まで議論をしていただいて、米ソ関係、米中、中ソという中で、日本はこれから一体対ソ外交はどういうふうにしていくべきなのか。日本の外交は今のままでは何となく対米一辺倒という感じがしてならないわけですけれども、今の対米外交でいいのか。対ソ外交はどうあるべきなのか。その辺のことをお聞かせいただきたいと思うんですが……。

中ソ改善の今日的意味

中嶋　中ソ関係の改善の今日的な意味を考えますと、やはり社会主義そのものが従来の活力を持ってきていないということがいえると思います。この点こそ六〇年代、五〇年代と

決定的に違うんですね。社会主義経済があちこちで行き詰まっているし、社会主義そのものが内部からほころびてきている。社会主義国内部において、もっと自由化を求めるとか、西欧化を求める傾向が強くなってきていますから、そういう状況の中で、社会主義国はもはや内輪もめを続けている余裕もなくなったと見るわけです。そのように見れば、中ソ和解も日本にとって脅威とは必ずしも言えない。今後は、社会主義が延命するために、中ソは相互協力が必要となってくるし、その限りにおいて相互依存関係が深まっていくと私は思います。

しかし、私としては、中ソ改善が軍事的に日本に対して決定的な脅威になるとか、共産主義の脅威をもたらすんだとは見ないですね。それだけの活力はないし、第一、ソ連も中国も、軍事力だけで世界革命ができるなんてことをもう思っていないでしょう。また、思っていてもできない時代になってきている。

そのように考えますと、中ソ改善を冷静に我々は受けとめるべきで、それは当然のコースだと見ていいんじゃないか。我が国としては、従来、中ソ対立にかけるような外交をしていたと思うんですね。あるいは中ソ対立に救われて今日の日本があるわけですが、例えば日中平和友好条約の覇権条項でソ連が非常に嫌がるものをあえて入れて、ある意味ではソ連を挑発したことは間違いない。そのために、日ソ関係が非常に悪くなったという側面があると思うんです。

ソ連という国は、自分が相手にやったことに対しては鈍感だけれども、自分がやられたことに対してはすごく過敏な国ですから、そういうソ連の体質を知った上で、ソ連ともつき合っていかざるを得ないわけで、そこにソ連問題の原点というか重要性があるんですね。そのように考えますと、従来の日本の対ソ外交はいろいろ考え直さなくてはいけないと思います。そういうソ連の体質を無視してあえてソ連を刺激するような外交姿勢をとってきたわけですから。そして、ソ連は脅威であるという認識とソ連はだれが指導者になっても、あの国は変わらないんだ、もうどうしようもないんだという二つの固定観念があったと思うんですね。

僕は、ちょっとゴルバチョフに肩を持ち過ぎるかもしれないけれども、初めてその固定観念を破るような指導者がソ連に出てきた。ゴルバチョフのようなタイプの指導者は、まさにソ連にとっても希望の星で、これをソ連は捨て去ることはできないでしょうね。これをもしソ連が足げにするような状況になったら、もう本当にソ連には二十一世紀への希望がないような状況になるかもしれない。そこまでソ連はせっぱ詰まってきているだけに、ソ連としても本格的に内外政策ともに「新しいアプローチ」を行わざるを得ない。そこで出てきたのがまさにゴルバチョフであって、そういうことからすると、軍事力だけで世界の覇権を求めようというソ連ではなくなり

つつあるということも、我々は考慮しなければいけない。

もう一つは、クレムリンは明らかに大きく変わりつつあって、この一年半を見ていますと、ソ連は体質改善をかなりのピッチで進めてきています。チェルノブイリの事件でゴルバチョフは危ないと見た、例えば「ニューヨークタイムズ」のソールズベリーのようなベテラン記者もいましたけれども、ソ連にしては、意外にうまく処理して、その後も人事改革をやり、これほど大胆なゴルバチョフ演説をこの夏やったという点を見ると、やっぱりゴルバチョフの権力基盤はかなり固まってきているんじゃないかと見るわけです。

第一、指導者が若返ったばかりか、新しいスタイルで現実主義の立場に立ってやりはじめている。そうすると、日本に対しても、従来と違ったいろいろなシナリオをソ連側が考えていると見るべきで、来るべきゴルバチョフの訪日についても、日本に来れば当然北方領土の問題は出るだろうし、ソ連を嫌いな人がたくさんいるということを十分知った上で、先のウラジオストク演説がおこなわれ、日本の事情をかなり知った上で、ソ連は今ゴルバチョフの訪日に備えていると思うのです。

そうすると、日本側は、従来のようなソ連観だけでソ連を見てはいけないと思います。従来のように、だれが指導者になったってソ連は変わりはしないというので、机をけ飛ばして、ふんぞり返っているだけでは済まされない。いわば日本の経済的活力を評価したソ連側からの積極的な姿勢があるわけで、それをどう受けとめるかということが差し迫ったこの数カ月の課題だと思いますね。その差し迫った数カ月の課題にしては、日本の対ソ外交は、外務省にしても、政府にしても、あるいは野党の皆さんにしてもどこまで真剣に考えているのかどうか。私は、ちょっと対応がおくれているんじゃないかという危機意識さえ持っているわけです。

なかじま・みねお

1936年生まれ。東京大学大学院国際関係論修士課程修了。同博士課程を経て現在，東京外国語大学教授。社会学博士。アジア政経学会常務理事，日本国際政治学会理事。サントリー学芸賞受賞。中国の政治と国際関係を中心に論文，著書多数。

ソ連が欲しがっているもの

八木澤　私は、アジアの問題を考えるときに非常に不幸だと思わずにいられないのは、アメリカ、ソ連、中国の三カ国が同じテーブルに着いて対等に話し合えないでいることなん

ですね。では、話し合える時期は来るのか。私は来るだろうと思う。それはいつかというと、中国の十億の民衆が購買力を持ったとき、世界最大のマーケットになったときだろう。ですから、日本の外交は、米ソ中の三国会談を可能とする方向に展開されるべきだと思うけれども、それがむずかしい。なぜならば、日本は単独じゃないんですね。

たとえば、ポーランドを単独と考える人はいないと思うんですよ。ポーランドの後ろにはソ連がいる。常にポーランド・プラスソ連なんですね。日本も同じです。ソ連とポーランドの間はワルシャワ条約機構、日本とアメリカの間は日米安保条約。だから、国際政治の場で日本は単独ではない。常に日本プラス・アメリカなんですね。

今度のゴルバチョフ演説にしても、シベリア開発はもちろんそれなりのウエートを持っているだろうし、そのためにソ連が一番必要とするものは資本と技術でしょうかね。それを西ドイツは出したがっているらしい。ただ、アメリカも日本も参加しないシベリア開発に、ヨーロッパの西ドイツが加わることは、ちょっとまだ無理があるんじゃないか。しかし、それに日本が参加しようとしたときに、アメリカが、ああ、いいよ、やりなさいと言ってくれればいいけれども、ソ連の経済力の増大はソ連の軍事力の増大につながる。それをおまえは助けるのかと言われたときに、日本の政権がどういう性格の政権かということですよね。

もう一つ、中ソ和解ですか。私は、言葉の厳密な定義を問い詰められると困るんですけれども、中ソの間にデタント、緊張緩和の関係は成立するに至るだろう。しかし、和解はないんじゃないか。ましていわんや、かつての中ソ同盟が結ばれたときのような一枚岩の団結に戻る状況にないことは、中国側も言っているし、ソ連側もそうでしょうね。

ただ、アメリカの政策立案者の頭の中には、必ずこれが離れないと思うんですね。いつかまた中国とソ連が手を結ぶようなことになったときに、慌てないようにしなければならない。だから、兵器輸出の問題にしても、最近何かまとまったようですけれども、アメリカは中国に防衛的な兵器を売る気はあるでしょう。特にエレクトロニクス関係は非常にもうかりますから。だけれども、対戦車砲なんかは別として、高度のテクノロジーを必要とする戦略攻撃的な兵器を、アメリカは中国には売らないんじゃないでしょうか。

市川　日本の対ソ外交という点ではどうですか。

八木澤　日米友好が基本というのは、賛成なんです。それは絶対そうでなきゃならない。しかし、日米安保条約が根幹であるという性格の政権が、対ソ外交をどのぐらいやれますかね。じゃ、対ソ外交というのは何んだろう。北方領土の返還ですか。

市川　そこなんですけれどもね。要するに日米安保条約という枠組みの中における日本の対ソ外交は何ができるのか。

その辺なんですね。

日米安保と対ソ外交

中嶋 僕は、その点はもう少し楽観的というか、日本の自己主張をしていいと思うんです。八木澤先生から今いろいろ説明があって、確かに日本はアメリカとペアになっているんだけれども、ソ連とポーランドと、日本とアメリカとでは大分違うと思います。つまり、最近の日本は、日米貿易摩擦が西側世界の中で大きな問題になっていると同じように、世界における日本のGNPのシェアを見ても、やがて一五%にもなりそうだ。これは大変なことだと思いますね。日本はそれだけの責任を持ってきているわけですからポーランドとは決定的に違うし、そういう状況になれば、当然西側陣営の一員として、安全保障上、日米安保条約を大事にするという前提は当然あっていいと思うんです。

だけれども、それだから、対ソ外交を独自に進めてはいけないということにはならないわけで、むしろ日本にとって、ソ連は近隣諸国ですし、世界平和のためにも、米ソ関係を好転させるためにも、あるいは全般的に緩やかになっているアジアの緊張情勢を確保し続けるためにも積極的な外交姿勢があっていいと思うんですね。

中国も、かつてはソ連を宿敵として、ソ連が攻めてきたら、防空ごうを掘って対決するんだという、つまり戦略的にソ連を敵と見ていたわけでしょう。今の中国は全くそうじゃない。恐らくそういう時代はもう二度と来ないと思うんです。

そういう状況の中で、我が国が軽武装、経済主義でいけるならこれは大きなメリットです。戦争があって、一番困るのは日本のような国ですから。今日の社会はすべて国際的な相互依存関係の中で動いている。そのようなネットワークのなかでしか日本の生存の戦略はないわけで、そのためには最も平和が必要で、我が国としてはもっと積極的に、ソ連に対しても、アメリカに対しても、日本の成功のカギは軽武装、経済主義にありますよ、ということを訴えかけるような外交が可能だと思うんですね。まさにそのような日本モデルが、これからの二十一世紀を切り開いていくんじゃないか。アメリカもソ連も、お互いに軍拡をやって経済がガタガタしているけれども、日本を見習ってみなさい、というぐらいな提言をしていっていい時代に徐々に日本はなってきている。

同時に、世界は、軍事力だけで物事を解決できない時代になってきている。経済、あるいは社会の成熟というものが、非常に大事な時代にこれからはなっていくんじゃないかという気がしますね。そうしますと、日本としてはもっと発言していいわけで、そのためには日ソ関係は、余りにもそこだけが悪すぎるんですね。

いうまでもなく日ソ関係には戦後の外交懸案として残され

ている領土問題もあるわけで、この領土問題なんかも、もうこれは解決しないでいいんだという意見をとるならば別だけれども、領土問題も解決しなければいけないという前提に立つ限りにおいては、私は、今回が最後のチャンスじゃないかと思います。

領土問題解決へのチャンス

というのは、二つ理由がありまして、ソ連が、日本の経済力とか、日本社会の活力をこんなに評価していることはないですね。ウラジオストク演説を見ると、かつては日本は軍国主義だとか、アメリカと一緒になっての、日米安保体制はけしからんとか、太平洋でリムパックをやって、ソ連を封じ込めようとしているんじゃないかというのがソ連の指導者の演説でした。今回は一切そういうことは出ていないんですね。日本の経済力、経済外交、そして、同時に、日本との経済協力によって、ソ連経済を活性化していこうじゃないかと言っているわけで、それほど日本の経済力をソ連が本気で評価しているのですから、これは日本が非常に大きなバーゲニング・ポジションに立つことになる。ソ連がこういう経済外交で出てきた限り、日本としても、日ソ経済協力を含めた経済外交を何らかの形で考えていく必要があり、そのような関係のなかで領土問題を解決できそうだという点が一つ。

もう一つは、ソ連にとっての領土問題がどうもゴルバチョフ時代になってから、微妙なニュアンスの違いが見られるんですね。「過去の問題にこだわることなく」という表現がありますけれども、これは二つに読めるんですね。必ずしもすべて話し合いに応じないということではなくて、中ソの国境の河川についても、若干微妙な表現があっただけに、北方領土問題でも、いろいろな変化を含ませていると思うんですね、過去の問題にこだわらないということは。だとすると、このようにソ連が日本を評価している今日こそこの問題に本格的に取り組む最後のチャンスじゃないか。

というのは、私が一昨年秋の日ソ円卓会議に行ったときに、ソ連側がサハリン州の知事を呼び寄せていて、私の報告の後、すぐ彼に発言させたんですが、日本が主張する北方領土にはサハリンを含めて既に六十万の第二次大戦後生まれ育った人たちが住んでいるというのですね。今の北方領土はサハリン州に入っているのですが、これらの人にとっては、ここが自分たちの祖国ですということを既成事実として言っているわけですね。そういう状況において、このまま二十一世紀にずれ込むとすると、いわば第二次大戦の、同世代でない人たちがやがて出てくる時代に、果たしてソ連は、一九四五年の第二次大戦の結果としての領土問題をそのときになって話し合うだろうかと思うんですね。時間がたてば、むしろソ連は既成事実を有効に使うしかないのであって、今はむしろソ連側が、自分の体質の弱みをさらけ出して日本を評価し、

日本の協力を求めている。こういうときに直面して、一方の日本にとっても余り残された時間はないと思うんですよ。

だから、私は、もっとはっきり言えば、日本は無謀な戦争をやって、第二次大戦に負けたのだから、負けたという冷厳な現実の中で、妥結できるものなら、いま解決できる部分はこの際解決して、できない部分は将来の懸案に残すとか、共同開発とか、共同利用とか、いろいろな変化があり得るわけで、もしもそういう提案をゴルバチョフが来て日本で出した場合に、一体日本はどうなるか。ハチの巣をつついたようにワーワーワーとなったんじゃ、これは大変困りますし。僕は、ゴルバチョフが来る以上、何かその辺のことを、その場ですぐ決着しようとは言わないにしても、将来につなぐような形で提案して来るんじゃないかと思います。さもなければ、ゴルバチョフが日本に来て、領土問題を一言も触れずにニエットで帰っていったといったら、反ソ感情を残すだけで何のためにソ連は日ソ外交をやるのかということになる。こんなわかり切った馬鹿なことをやるほど、今日のソ連の指導者は日本を知らないわけじゃないと思います。

ナンセンスな『ソ連脅威論』

市川　そうですか。領土問題について解決の糸口が出来ることを期待したいですね。日本人のソ連観ということを考えると、この北方領土問題は難しい。例えば、いわゆる「ソ連脅威論」で感じたことがあるのです。

八月に、司馬遼太郎氏の『ロシアについて』（文芸春秋社刊）を読んで、非常に啓発された箇所がありました。いわゆる「タタールの軛（くびき）」ということを書いている。一二四三年ごろ、ロシア平原にモンゴル人によるキプチャク汗国が出来るのですね。その過程でモンゴル人によって、モスクワもキエフも破壊しつくされ、以後、ロシアにおいては、「タタールのくびき」といわれる暴力支配の時代が、二百五十九年にわたって続いたというのですね。

ですから、ソ連にとって、軍事力は生存権の保障である。軍事力しか自分たちの民族を守ることは出来ない、という抜きがたい力への信仰がある。

これは、四面環海という条件の中で育ってきた日本人には理解出来ないことなんですね。そういう意味で、ソ連はたえず過剰防衛になりがちだというのですね。

加えて、ソ連はヨーロッパ正面で、ナポレオン、そしてナチ・ヒットラーの軍に、二回までモスクワに攻めこまれていますね。ですから、西正面は二枚のよろいを着ているというのです。ソ連の国境と西側諸国との国境の間には、二つの国、いわゆるソ連の息のかかった東欧諸国があり、じかに西側がソ連には入れない。少なくとも、二つの国を通過してこなくてはならない。二枚のよろいを着ているというのです。

アフガニスタン侵攻なども、この視点でみるともっと、別

の見方が出来ると思いますし、ソ連の新しい若い指導者が、日本にきて北方領土問題にどんな発言をするのか、非常に興味深く思います。日ソ関係が新しく開けるのかどうか、非常に重要なポイントになるでしょうね。

『日ソ友好』のあかし

八木澤　ことしになってから、ソ連の新聞を読んでいて、その人は戦前からずうっとそれをフォローしている人なんですけれども、非常に目立つこと、気がつくことが三つあるというんですね。一つは、燃料を大事にしなさい。もう一つは、食糧を大事にしなさい。これがまるで二大国是みたいにソ連の新聞では取り上げられている。

それと軍国主義日本。そのロシア語は東条内閣以来だと。東条内閣のときに使われて、戦後は使われていない言葉が、ここにきて使われ出したというんですね。軍事費がふえてきたでしょう。今度は、SDIにも参加するらしいということで、それが出て来たと思うんです。

もう一つ、北方領土に関連して言いますと、ゴルバチョフ演説では、中ソ国境に関連して、公式に国境は主要水路を通ることになろうという表現が使われている。それからカビッツア外務次官の説明の中でも、例のダマンスキー島が中国側に帰属する可能性があるわけですよね。そこからこういう議論が出てくる。ゴルバチョフ書記長の訪日に手ぶらでは来られないだろう。また、手ぶらでは帰せない。じゃ、手ぶらで来られないなら、何を土産にするかというところから、北方二島ね。四島のうちの二島。歯舞、色丹を日本に返すんじゃなくて、あれはソ連のものだ。だから、それを日ソ友好のあかしとしてプレゼントするとゴルバチョフが言う可能性があるという観測が生まれている。

ことしの八月に十一年ぶりで北方墓参が再開されたでしょう。ところが、あれは歯舞、色丹だけなんですね。国後、択捉は認められていない。そんなことも、いまあげた観測の背景にあるかもしれない。

ただ、ダマンスキー島がもし中国に帰属するとした場合、中国はアメリカと軍事同盟を結んでいないですよね。また、去年の四月に、ソ連と北朝鮮の間で国境通過条約がモスクワで締結され、両国の国境が確定されている。その中で、これまで北朝鮮が自分たちのものだと非常に強く主張していたところの中州が北朝鮮に譲り渡されているそうですね。ここからも北方二島プレゼントの可能性がありという議論が出ているようですが、北朝鮮はアメリカと軍事同盟を結んでいないですよ。

ですから、さっきの中嶋先生のご発言はよくわかるけれども、ただ、日本が社会主義圏、特にソ連と中国との外交、経済関係を進めていく場合に、アメリカにメリットがあるか。メリットがあれば認めるだろうけれども、アメリカにとって

マイナスだと思えば、やめてくれないか、と言ってくるだろう。それでも日本がやろうとしたときに、安保条約の条約上の義務を持ち出してくる可能性がありますよね。

これは一九五八年末ですから、二八年も前の話になるけれども、冷戦の立役者ダレス米国務長官がNATO理事会で、「日本の優秀な工業力が中国と結びついたならば、世界の戦略態勢を優に一変させるようになろう」と演説したことがあります。故ダレス長官のこの指摘は、かつての冷戦体制とは様相を異にする今日もなお真理である。いや、むしろ、考えようによっては、いっそう真実味を帯びてきたともいえる。しかも、これは日中だけでなく、日ソ（シベリア開発）についても当てはまります。

アメリカにとって日本は、経済力あるがゆえに、中ソと好き勝手なことをさせるわけにはいかない国なんじゃないか。だからこそアメリカは、そのことをサンフランシスコ講和会議でも、日米安保条約でも、上海宣言でも、しっかりクギをさしているんだと思いますね。

米ソ首脳会談をどうみるか

市川　最後に、十月初旬にレイキャビクで行なわれた米ソ首脳会談について、どう見るかという点について御意見をおききしたいのですが。一般的には、米ソ物別れ、失敗という面が強調されすぎています。私は、それは性急すぎるのではないか、と思っています。まず、中嶋先生からいかがですか。

中嶋　当初は核軍縮とくにICBM弾頭の削減や中距離核戦力（INF）ではかなりの合意ができたのに、SDIでまっこうから対立して物別れになったと大々的に報じられましたね。

しかし、私は日本のマスコミの見方がどうも皮相だったように思います。スパイ合戦のあとの米ソ会談再開というので、今度は期待過剰であったために、決裂に驚いてセンセーショナルに報じたのだとも見られます。

しかし、今日の米ソ関係を冷静に見つめれば、二日間の会談で一挙に軍縮が実現されるはずもないかわりに、双方の国内事情からしても、また国際環境からしても、完全に決裂して再び決定的な対決へ向かうことはあり得ない。だから、米ソ会談の成果はそれなりにあったと思われますし、何よりもSDI問題をこれほど全世界にクローズアップし、SDIをめぐるリンケージ・ポリティクス（連繋政治）をあからさまに見せつけたという点でも、むしろ収穫だったのではないか。当分は米ソの応酬が続くと思います。現にスパイ合戦から転じて外交官追放合戦が始まっていますが、にもかかわらず米ソ関係の基底にある紐帯はたち切れていないし、たち切ることは不可能だと思います。ここに五〇年代とは根本的に異なる今日の「新冷戦の時代」の特徴があるわけで、今後も米ソ関係には希望がもてると私は思います。日本外交もその

辺の底流をきちんとつかんで、軍縮外交にもっと積極的に貢献すべきだと私は思います。

八木澤　ソ連経済の活性化に苦しむゴルバチョフ書記長が自分から言いだしたレイキャビク首脳会談で、レーガン大統領からSDI譲歩を引きだすことに失敗した結果、書記長は大いに威信を失ったとする意見が大勢のようですね。だけど、逆の見方もできるかもしれません。欧州のINF（中距離核戦力）全廃など、いくつかの潜在的合意に達しながら、SDIひとつで、それを全部、無にした。そのことに対する西側同盟国の失望は大きい。ジュネーブでの実務者同士の話し合いの場ではなく、首脳会談という最高の見せ場で劇的にそれを示すのが、ソ連側の最初からの狙いだったとすれば、ゴルバチョフ書記長の失点はそれほどでなく、レーガン大統領が受けた痛手のほうが大きいともいえます。

ホワイトハウスの側近たちは、あるいは、そのことに気づいて、内心やられたと思っているかもしれない。しかし、さしあたっては、中間選挙（十一月四日）も近いことだし、このまま物別れに終わらすわけにはいかないから、何とか格好をつける。しかし中間選挙がすんだら、あくまでSDI推進に踏みきる、という線も考えられます。だが、もしそうだとしたら、その結果、もたらされるものは何でしょうか？

アメリカの巨大な赤字体質はこれからも続くのだという印象を世界に与え、ドル不信の深化につながることは目に見えています。それはアメリカ資本主義にとって「死に至る病」となるかもしれないことを、同盟国の首脳たちはレーガン大統領に告げるべきだと思います。

市川　それでは、今回はこの辺で。どうもありがとうございました。

（61・9・17収録分に加筆＝編集部）

公明 別冊

なぜGNP1%枠突破に反対か

日本の防衛を考える

防衛力増強に反対し公明党はこう主張する

公明党の安全保障政策一問一答

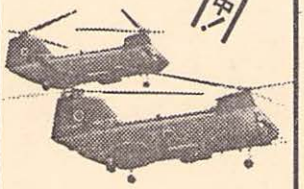
領域保全能力とは何か／GNP1%枠問題と公明党…

座談会「日本の防衛を考える」

出席者／竹岡勝美 元防衛庁官房長／塚本勝一 元防衛庁陸幕副長

前田哲男 軍事評論家／市川雄一 党安全保障部会長

絶賛発売中！



★A5判／148ページ／定価300円

公明党機関紙局

東京・新宿・南元町 TEL(353)0111

晴れのち雨そして……

――米ソ首脳会談の周辺――

核軍縮をめぐり全世界の注視のなかで開かれた米ソ首脳会談は、ＳＤＩをめぐって意見が対立、もの別れに終わった＝写真は一連の会談に先立って会議場の外で握手を交わすレーガン米大統領㊨とゴルバチョフ・ソ連党書記長

今回はレーガン夫人が欠席したことから、華々しい"夫人外交"は、見せずじまい——写真は農場を訪れ居合わせた子供を抱きあげるゴルバチョフ夫人

米ソ首脳会談の前には、米ソの“スパイ合戦”による国外追放劇が展開され、首脳会談の成り行きが注目された＝写真㊤はアメリカのダニロフ氏と、㊦はソ連のザハロフ氏

レイキャビクでの最後の会談を終え、それぞれの思惑を秘めて会場を後にする米ソ首脳

会談“決裂”後は双方の外交官追放合戦が始まり、ソ連人従業員の引き揚げで昼食に車で出かけた駐ソ米大使

昭和38年5月17日　第三種郵便物認可
昭和61年12月1日発行（毎月1回1日発行・通巻299号）ISSN 0454-2436

公明

'86 NO.299 December
12

THE KOMEI

〈特集〉 **論争・コメの自由化**

〈シリーズ特集〉 **「地域政策」を求めて**—町づくり

問題提起-日本・食糧自給の現在　唯是 康彦

対論
保護政策では農業は栄えない　鶴田 俊正
自由化は日本農業を潰す、たが…　安達 生恒

コメの自由化—私の意見……中林貞男／山下惣一／井上周八／佐藤藤三郎／清水鳩子／岩持静麻

現地座談会
日本農業の活路を求めて
足立原貫・酒谷実・水谷弘

日本の第三世界研究　西川 潤/小田英郎/加茂雄三

〈てい談〉
活気ある町づくりのために
田村明／宮脇檀／鈴木仁

てい談
モスクワからのシグナル（下）
中嶋嶺雄 VS 八木澤三夫 VS 市川雄一

公明党政治理論誌

公明
第二九九号　〈特集〉論争・コメの自由化
昭和六十一年十二月号
公明党機関紙局